

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵弉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	3,760,314	5,563,475	18,130,734
経常利益 (千円)	462,829	1,861,356	3,467,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	333,005	1,227,265	2,569,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,731	1,330,004	2,724,515
純資産額 (千円)	7,549,704	15,236,588	14,146,463
総資産額 (千円)	18,125,505	27,036,707	28,771,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.84	127.54	289.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.79	-	289.27
自己資本比率 (%)	41.7	56.4	49.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き経済・社会活動が制限される厳しい状況が続いたほか、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの顕在化、原燃料価格の高騰、為替相場の急激な変動等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、テレワーク、リモートラーニング関連の光学製品等の高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上にも努めました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は5,563百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は1,585百万円（前年同期比387.3%増）、経常利益は1,861百万円（前年同期比302.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,227百万円（前年同期比268.5%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」は、スマートフォンの一部機種でのOLED化などから売上が減少しましたが、引き続きテレワーク需要が旺盛なノートPCやタブレット向け等中型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」や車載向けの売上が増加しました。また、直下型ミニLED液晶ディスプレイの好調を受け、複合拡散板「オパスキ®」の売上が増加しております。利益面においては、売上の増加に加え、高付加価値製品の販売構成比が前年同期比で増加し収益性が向上したことや、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、大きく伸ばいたしました。

その結果、売上高4,726百万円（前年同期比87.5%増）、セグメント利益2,229百万円（前年同期比206.8%増）となりました。

[機能製品事業]

既存のビジネスでは、前連結会計年度に差別化が可能な製品に絞り込んだ影響から、包装資材の売上が大きく減少しました。一方でクリーンエネルギー資材を中心とする新たなフィルムビジネスは売上が増加しました。また、引き続き生産体制のリノベーションにも取り組み、2022年3月にはSATC T-Site(旧 東京工場)の生産機能の滋賀アドバンステクノセンターへの移管集約を完了しております。利益面においては、売上の減少に加え、原燃料価格の高騰等の影響を受け、前年同期比で減少しております。

その結果、売上高836百万円（前年同期比32.5%減）、セグメント損失45百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント利益70百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が469百万円、受取手形及び売掛金が382百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が729百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,734百万円減少し、27,036百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が419百万円、未払金が271百万円、営業外電子記録債務が1,945百万円、長期借入金が352百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,824百万円減少し、11,800百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により240百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,227百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加し、15,236百万円となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は305百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,625,835	9,628,714	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,625,835	9,628,714	-	-

(注) 1. 2022年4月28日を払込期日とする、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、株式数は2,879株増加し、提出日現在の発行済株式数は9,628,714株となっております。

2. 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月28日	10,000	9,625,835	255	3,864,657	255	3,633,257

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2022年3月29日付けの取締役会決議により、2022年4月28日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行いたしました。これにより株式数は2,879株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,111千円増加し、提出日現在の発行済株式数は9,628,714株、資本金残高は3,871,768千円、資本準備金残高は3,640,368千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,612,700	96,127	-
単元未満株式	普通株式 2,935	-	-
発行済株式総数	9,615,835	-	-
総株主の議決権	-	96,127	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 恵和株式会社	東京都中央区日本橋茅場 町二丁目10番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を65株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,027,843	8,558,099
受取手形及び売掛金	5,313,670	4,931,154
商品及び製品	1,854,299	1,647,081
原材料及び貯蔵品	653,541	618,536
その他	1,149,887	420,043
貸倒引当金	470	327
流動資産合計	17,998,772	16,174,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975,504	5,936,349
機械装置及び運搬具（純額）	2,495,740	2,571,171
土地	904,179	904,179
建設仮勘定	177,799	202,167
その他（純額）	568,200	586,437
有形固定資産合計	10,121,423	10,200,305
無形固定資産	84,751	135,644
投資その他の資産		
投資有価証券	152,146	139,818
その他	478,261	454,081
貸倒引当金	63,970	67,732
投資その他の資産合計	566,437	526,168
固定資産合計	10,772,613	10,862,119
資産合計	28,771,385	27,036,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,034	1,592,575
電子記録債務	1,518,354	1,715,851
1年内返済予定の長期借入金	1,373,308	1,361,544
未払金	1,141,135	869,916
未払法人税等	711,968	599,248
製品保証引当金	158,357	133,901
賞与引当金	-	135,517
営業外電子記録債務	2,254,572	308,912
その他	368,967	340,687
流動負債合計	9,538,699	7,058,155
固定負債		
長期借入金	4,642,637	4,290,451
退職給付に係る負債	259,640	257,286
資産除去債務	71,310	71,315
その他	112,635	122,910
固定負債合計	5,086,222	4,741,963
負債合計	14,624,921	11,800,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,864,402	3,864,657
資本剰余金	3,633,002	3,633,257
利益剰余金	6,324,162	7,311,038
自己株式	448	448
株主資本合計	13,821,118	14,808,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,195	31,914
繰延ヘッジ損益	6,535	47,764
為替換算調整勘定	301,315	454,078
退職給付に係る調整累計額	10,629	10,146
その他の包括利益累計額合計	325,345	428,083
純資産合計	14,146,463	15,236,588
負債純資産合計	28,771,385	27,036,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,760,314	5,563,475
売上原価	2,601,809	2,995,967
売上総利益	1,158,505	2,567,508
販売費及び一般管理費	833,091	981,860
営業利益	325,413	1,585,647
営業外収益		
受取利息	240	147
売電収入	5,252	4,521
為替差益	134,628	279,141
その他	13,127	16,960
営業外収益合計	153,248	300,770
営業外費用		
支払利息	12,567	12,949
売電費用	3,196	2,858
その他	68	9,253
営業外費用合計	15,833	25,061
経常利益	462,829	1,861,356
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除却損	9,978	1,628
生産拠点移転統合費用	-	1 81,632
特別損失合計	9,978	83,260
税金等調整前四半期純利益	452,851	1,778,128
法人税、住民税及び事業税	133,414	504,575
法人税等調整額	13,568	46,287
法人税等合計	119,846	550,862
四半期純利益	333,005	1,227,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,005	1,227,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	333,005	1,227,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,027	9,280
繰延ヘッジ損益	29,663	41,228
為替換算調整勘定	115,984	152,763
退職給付に係る調整額	379	483
その他の包括利益合計	121,726	102,738
四半期包括利益	454,731	1,330,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,731	1,330,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 生産拠点移転統合費用

機能製品事業における生産体制のリノベーションの一環として生産集約に伴う工場移転統合を実施しております。これに係る設備の移送費用及び撤去費用等を生産拠点移転統合費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	274,104千円	341,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,803	13.50	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への指定記念配当3.5円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	240,389	25.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,520,881	1,239,432	3,760,314	-	3,760,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,520,881	1,239,432	3,760,314	-	3,760,314
セグメント利益	726,760	70,573	797,333	471,920	325,413

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,726,537	836,937	5,563,475	-	5,563,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,726,537	836,937	5,563,475	-	5,563,475
セグメント利益	2,229,824	45,594	2,184,229	598,581	1,585,647

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
光学シート事業	
ノートパソコン・タブレット	3,867,409
スマートフォン	261,891
モニター・他、高機能フィルム	597,236
小計	4,726,537
機能製品事業	
包装資材	376,633
工程紙・建材	305,916
クリーンエネルギー資材	93,650
農業資材・他	60,737
小計	836,937
四半期連結損益計算書計上額	5,563,475

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円84銭	127円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,005	1,227,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	333,005	1,227,265
普通株式の期中平均株式数(株)	8,800,257	9,622,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,751	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。